

援助をカタチに



Annual Report 2019

一般財団法人 日本国際協力システム **年報**

2019年3月期



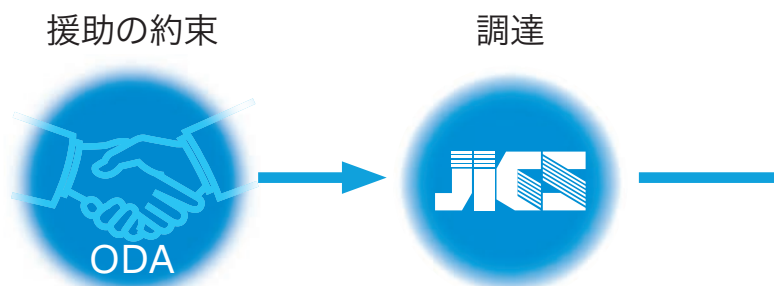
一般財団法人日本国際協力システム(JICS)は、日本の政府開発援助(ODA)や各種の開発途上国支援において、調達業務および管理業務などを行う、日本で最初の**調達専門機関**です。

調達機関はなぜ必要か

国民の税金を原資とするODA資金を使った調達では、品質、経済性、適時性の確保に加えて、中立性、公正性、競争性、透明性が求められるため、公共調達のルールに則って、入札などを通じて資機材、施設、サービスを購入するとともに援助資金の適正な管理が必要となります。

このため、公共調達や資機材などの調達に係る専門知識やノウハウを持つ、JICSのような調達機関が、被援助国政府の代わりにこれらの手続きを行っています。

JICSの仕事は、 「調達で援助をカタチに」すること



沿革

1989-1993 揺籃期

1989 財団法人として設立

- ▶ 技術協力関連業務の開始
- ▶ 無償資金協力関連調査、調達監理業務の開始
- ▶ 無償資金協力調達代理業務の開始



1989 技術協力仕様書作成、食糧増産援助実施促進調査の開始

1990 無償資金協力フォローアップ調査の開始

1993 ノン・プロジェクト無償調達代理業務の開始

1993～ モンゴル向けノン・プロジェクト無償調達代理業務による機材調達

1994-1998 成長期

- ▶ 調達監理業務と調達代理業務の拡大



1997 子どもの健康無償業務の開始

1998 食糧増産援助調達監理、緊急無償業務の開始

1998～ インドネシア向け通貨危機支援緊急無償による医薬品、医療品調達、政府米の海上輸送

1999-2003 拡充期

- ▶ 調達監理業務の拡大
- ▶ 復興支援を通じた調達代理業務の多様化



2002 研究支援無償業務、食糧援助調達監理業務の開始

2003 紛争予防・平和構築無償業務の調達代理業務開始

2002～ アフガニスタン緊急無償、ノン・プロジェクト無償道路整備など

2003～ カンボジア紛争予防・平和構築無償の小型武器回収

機材調達

実施監理・施工監理開始

施設案件

JICSは、組織の理念に掲げている通り、職員一人ひとりが国際社会の平和と安定に貢献するために、開発途上国の現場や日本での活動を通じ、サービスプロバイダーとしてサービスの質の向上に努めています。

JICSの理念(MVV)

MISSION

私たちは、国際協力分野におけるプレーヤーとして、国際社会の平和と安定に貢献します。

VISION

私たちは、国際協力分野における世界最高水準のサービスを提供できる集団を目指します。

VALUE

中立性、公正性、透明性

中立的な立場を維持し、公正性・透明性を確保します。

信頼性

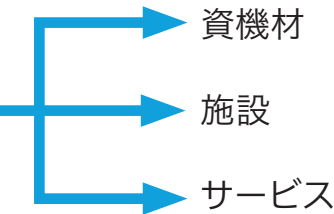
現場の声に耳を傾け、クライアントとの信頼を築きます。

援助の効果

援助の効果が最大限に活かされるよう努力します。

創造と挑戦

既存概念にとらわれず、新たなサービスを創造し、提供することに挑戦します。



2004～2011 転換期

- ▶ 調達代理業務の施設案件管理の増大
- ▶ 有償資金協力、国際機関関連業務の開始



2004 円借款調達関連書類一次チェック業務の開始

2006 国際機関関連事業、防災・災害復興支援無償、コミュニティ開発支援無償業務の調達代理業務開始

2009 環境プログラム無償業務の開始

2004～ イラク復興支援の緊急無償での移動式変電設備、浄水設備、発電所の整備

2005～ スマトラ沖大地震被害支援のノン・プロジェクト無償での護岸復旧・病院整備、橋梁設置

2006～ ASEAN事務局・国際獣疫事務局の鳥インフルエンザ対策支援

2012～2018 変革期

2012 一般財団法人(非営利型)へ移行

- ▶ 競争力強化と従来型事業の深耕
- ▶ 官民連携・民間セクターにおける新規事業開拓



2013 中小企業海外展開支援事業の参画開始

2015 事業・運営権対応型の無償業務の受託

2016 調達代理方式施設案件の受託

2015～ 事業・運営権対応型のミャンマーヤンゴン市無収水削減計画

2016～ 調達代理方式施設案件のミャンマー洪水被災学校再建計画

管理へ発展

事業・運営権管理開始

目次

02 代表理事あいさつ

03 特集(座談会) 設立30周年を迎えて

2018年度の活動から

06 開発協力、ODAとJICS

09 JICS 2018年度の主な取組み

12 事業領域の拡大を継続

事業実績

14 JICSの主要事業対象国

16 スキーム別・契約先別事業収益実績

17 2018年度 事業報告

18 国別主要実績

20 2018年度案件

24 JICSのCSR活動

参考資料

25 2018年度 貸借対照表

26 2018年度 正味財産増減計算書

27 組織図と役員・評議員

28 コンプライアンス・行動規範

29 JICSの概要

国際社会の平和と安定に貢献するために、
30年間で培った強みをさらに高め、現場のニーズをカタチにする、
国際協力の「インテグレーター」を目指します。



国際協力の環境変化に応じて成長を 遂げた調達専門機関

JICSは、2019年4月に設立30周年を迎えました。この間、激動する世界情勢に合わせて国際協力を取り巻く環境は大きく変化してきましたが、JICSがその時々活躍する場を得られたのも、外務省、国際協力機構(JICA)をはじめとする多くの政府関係機関、被援助国政府、ODAに携わる業界各位の皆様のご支援・ご協力があったからこそ、深く感謝申し上げます。

JICSは、1989年に日本で最初の調達専門機関として設立され、ODA事業における適正かつ効率的な資機材の調達を実現するべく、当初は技術協力や一般無償資金協力の調査・調達の支援業務、そして1993年には無償資金協力における被援助国政府の調達代理機関として資金管理も含めた調達代理業務を開始しました。

アジア通貨危機支援、カンボジア内戦やアフガニスタンおよびイラクにおける戦争後の平和構築、インド洋大津波災害の復旧・復興、温暖化抑制・森林保全など、国際

社会が直面する新しい援助課題に応じて、調達代理業務は、機材調達から施設・インフラ建設案件のプロジェクト・マネジメントに広がり、近年では官民連携で実施する日本の高度なインフラ技術の海外展開にも寄与する事業・運営権対応型無償へと役割が拡大されてきました。

この間、JICSは、有償資金協力事業の調達関連書類一次チェック、国際機関の調達業務にも携わり、昨今は、国際貢献を目指すスタートアップ企業や中小企業の海外展開を促進するための普及実証事業にも参画しています。

適切な調達を実現してこそ、ODA案件が活きる

ODA案件のメインアクターは、日本と被援助国の両国政府機関とエンドユーザー、そして実際に製品やインフラを供給するメーカー、サプライヤー、施工会社ですが、日本の援助資金を効率的に用いて、現場のニーズを「カタチ」にするためには、機材や施設の適切な調達が必要です。これを確保

する私たち「調達機関」はなくてはならない組織だと自負しています。

JICSは、調達代理業務では122カ国、関連業務を含めれば150カ国に対する実績を有しています。幅広い分野の資機材、施設・インフラ建設など技術的専門性、地域・各国現地事情の蓄積と人的ネットワーク、高いコンプライアンス意識などを強みとしながら、「ODA案件を効果的に実現して開発途上国の経済社会開発に寄与したい」という熱意あるスタッフが日々、事業に取り組んでいます。

多様なステークホルダーがトータル ウィンとなる、国際協力関連事業を 実現するために

30周年を迎え、JICSは、日本政府の開発協力重点方針の推進および国際社会の開発目標「SDGs」の達成をともに後押しするべく、今後の目指す方向性を国際協力の「インテグレーター」と位置付けました。

公共調達のノウハウを有する中立的な組織であるJICSは、さまざまなステークホルダーの皆様のニーズを汲み上げ、つなぐことが可能と考えています。JICSは、即応力と提案力に磨きをかけ現場のニーズに最も適した形で、日本の顔の見える援助案件と国際協力事業を形成し実施していきます。調達代理業務を柱としつつも、常に国際社会の求める課題解決を意識しながら新たな事業領域にも挑戦していきます。

引き続きご指導、ご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

2019年9月

一般財団法人 日本国際協力システム
代表理事

久保 徹

国際協力の「インテグレーター」を目指す

1989年に設立されたJICSは、時代の要請に対応しながら、サービスの拡大と質の向上に努めてきました。設立30周年を迎えて、調達のエキスパートとしてだけでなく、新しい価値を創造する「インテグレーター」として国際協力に貢献していこうとするJICSの「今まで」と「これから」を、3名の団員が語り合います。



竹内 和樹(たけうち かずき)

業務執行理事 兼 業務総括部長

1992年 入団、一般無償等調査担当
1998年 JICA/パキスタン事務所出向
2005年 カンボジア小型武器回収案件現地総括
2012年 東南アジア地域環境・気候変動対策無償、ノン・プロジェクト無償担当部署課長
2013年 中東・東南アジア地域無償資金協力、技術協力、円借款等担当部長
2015年 業務総括部長
2016年 業務執行理事(兼業務総括部長)



江崎 信之(えざき のぶゆき)

業務第一部 地域第三課 課長

2009年 入団、技術協力現地調達支援担当
2011年 環境・気候変動対策無償担当
2014年 コミュニティ開発支援無償担当 エチオピア長期出張他
2017年 アジア地域無償資金協力「経済社会開発計画」担当部署課長補佐
2019年 中近東・南西アジア地域「経済社会開発計画」担当部署課長



石井 彩(いしい あや)

業務第二部 地域第六課 係長

2010年 入団、ノン・プロジェクト無償、環境・気候変動対策無償、文化無償担当
2015年 在モロッコ日本国大使館出向
2018年 アフリカフランス語圏食糧援助、無償資金協力「経済社会開発計画」担当

時代の要請に添えて

竹内：JICSは、日本政府によるODA事業が拡大し、中立・公正・透明かつ迅速に国際協力を実施する専門家集団が求められるなかで設立されました。当初は、ODA事業をゼロから学ぶところから始まり、各事業に携わるなかで手続きや調達の方法の研究を繰り返してきました。時には同じ分野の国際協力経験を持つ海外機関の方々からノウハウを教えてもらいながら、業務を進めることもしてきました。

1990～2000年代、JICSは国際的なニーズや日本政府の政策方針を受けて活動の幅を広げてきました。2003年のアフガニスタン復興支援では、新たにインフラ整備業務も手掛け、またカンボジアでは日本人スタッフを含む日本小型武器対策支援チームJSAC^{*1}を発足させ小型武器の回収活動を行うなど、資機材調達にとどまらない活動を展開しました。さらに2004年12月に発生したスマトラ沖大地震およびインド洋津波被害の復興支援では、インドネシア・スリランカ・モルディブ向けの資機材調達と施設・インフラ建設にも携わりました。私自身、これらJICSの転機となる各案件に従事してきました。

^{*1} JSAC(Japan Assistance Team for Small Arms Management in Cambodia)：日本政府による「カンボジアにおける平和構築と包括的小型武器対策プログラム」実施のため2003年4月に設立。2008年4月に活動を終了した。

江崎：JICSはこれまでに施設・インフラ建設案件も数多く手掛け、得意領域のひとつとしています。私が2014年から担当した、エチオピアで中学校を建設する案件では、現地で施工会社の選定から案件実施監理まで携わりました。

温室効果ガス排出削減と経済成長を両立させる実行能力および資金が不足する開発途上国や、干ばつや砂漠化といった気候変動の悪影響に脆弱な状況にある国々を対象とした「環境・気候変動対策無償」でも、洪水対策やサイクロン被災地の復興事業に必要な機材の調達にとどまらず、コンサルタントや施工会社などの役務の調達、そしてプロジェクト全体のマネジメントに取り組みました。JICSの施工案件の実施監理経験は、官民連携の新たな援助形態である、マンマーやカンボジアにおける「事業・運営権対応型」無償資金協力の業務にもつながっています。

石井：私も入団した当時、「環境・気候変動対策無償」を通じて、2009年に西アフリカで広域に発生した大洪水からの復興と今後の洪水対策の強化を目的とした、日本製の建機や大型トラックなどの機材調達に携わりました。JICSは食糧援助のようなベシッ・ヒューマン・ニーズを満たすプロジェクトに継続的に関わっていますが、気候変動に伴う自然災害への対策強化をはじめ、日本の質の高い製品を海外に発信するなど時代の要請に応える働きも期待されています。在モロッコ日本国大使館に勤務したときには大使館員として、JICSが、文化財を修復・デジタル化する高性能な日本の中小企業製品をモロッコ国立図書館向けに調達する業務に立ち会いました。「希少な資料を然るべく次の世代に残したい」というモロッコ側の思いに応えつつ、日本の中小企業のグローバル展開と質の高い技術の発信にも陰ながら貢献できたという成果を実感しました。

カンボジア小型武器回収
(2003年式典で焼却される武器) ↓



スマトラ沖大地震復興支援による
避難棟建設(2009年インドネシア) ↓



竹内：JICSは無償資金協力関連業務以外にも積極的に進出してきました。2004年からはJBIC※2の有償資金協力の調達関連書類一次チェック業務、2006年からはASEANなど国際機関の調達代理業務に携わり始めました。JICSの業務は多岐にわたる領域へと広がっていますが、私たち

は一貫して、その時代の要請に対応しながら、効果的な援助を透明性のある資金管理の下で実施するよう努めてきました。

※2 当時、有償資金協力(円借款)はJBICが担当していた。その後、同事業は2008年10月からJICAに統合されている。



JICSが蓄積してきた数々の資産

江崎：150カ国以上の国々を対象に、調達代理、調達支援、調査、審査などさまざまな形で業務を実施してきたJICSの強みのひとつは、英語圏・フランス語圏・スペイン語圏の国々の関係者と良好なコミュニケーションを築くために語学に堪能なスタッフを多く抱えていることです。また、多様な分野の機材調達を手掛けてきた経験から、機材に関する幅広い知識と、それらメーカーを網羅したデータベースを有し、輸送条件や通関制度といった各国現地事情にも通じています。私は、これら人材力や情報力もさることながら、プロジェクト関係者の要望に対する即応力こそがJICSの一番の強みだと考えます。現場主義を旨としてドナーと裨益者の情報を的確に捉えてきたJICSだからこそ、被援助国や政府機関からの依頼や質問に対して、組織の経験や個人の知見を基にスピーディーに対応できるのです。

石井：私は、先人たちが時間をかけて積み重ね

てきた信頼がJICSの貴重な資産だと感じています。先人たちがその知見と業務を通じて着実に築いてきた関係先との良好な関係のおかげで、JICS職員としてナチュラルに信頼していただき、円滑に業務を遂行できた経験を幾度ももしてきました。

竹内：加えて私は、JICSのインテグリティ (integrity: 高潔性) を強調したいと考えます。私たちが手掛ける国際協力に使われる資金は、元を辿ると日本国民の税金です。それを被援助国に供与するにあたり、私たちはインテグリティを持って公平かつ透明性の高い入札を経てプロジェクトを進めることが求められます。それがなくては、社会への説明責任を果たせず、国際協力への信頼が揺らいでしまうからです。公益法人として設立された団体にとって必須のコンプライアンスを重視する組織風土は、JICSが大切にしていけるべき強みといえます。

強みを活かし「なくては困る組織」へ

江崎：JICSは、強みを活かしながら既成概念にとらわれることなく常にベストプラクティスを追求しています。定められた予算やスケジュールに沿って真に現地のニーズに合った援助を実現するために、徹底的に知恵を絞ります。私が2018年に担当した、ベトナムに警備艇を調達するプロジェクトでは、限られた調達予算と時間の

なかで「設計にかかる時間を短縮するか」に重きを置きました。結果、警察庁の全面的な協力もあって品質の高い日本製警備艇を短い納期で届けることができました。

石井：ODAの世界には多くのアクターが存在しますが、各関係者の手が届かないところをフォローしてプロジェクトを成功に導く点にJICSの

中学校引渡し式(2013年セネガル) ↓



地熱開発掘削用のリグ(2015年エチオピア) ↓



モーリタニア向け食糧援助で船積み中の米(2018年) ↓





真骨頂があると思います。私が現在携わっている食糧援助では、プロジェクトの終盤、調達した米や小麦など食糧の相手国側による配布・販売状況やその販売額を積み立てて得る資金(見返り資金)の活用状況をフォローするための政府間協議が開催されており、調達の全体像を把握するJICSが事務局として取りまとめを行います。食糧援助に限らず、JICSはプロジェクト実施決定後、その完了までをつぶさに把握し、調達したモノが相手国によって然るべく活用されていくためのフォローをしています。

「インテグレーター」へ 進化するために

江崎: JICSは、ドナー・被援助国政府・企業といった国際協力に関わるさまざまなステークホルダーをつなぎ、より効果的に事業や案件をカタチにし、被援助国の経済社会開発に貢献する「インテグレーター」となることを目標に掲げています。JICSが国際協力案件の中核となる「インテグレーター」として活躍するには、各ステークホルダーと、より丁寧に向き合う必要があります。今まで私たちは、調達代理機関、すなわち主に入札実施者の立場で、企業の皆様とお付き合いしてきましたが、日本の中小企業など開発途上国の課題解決に取り組む企業の海外展開を支援する活動を進めていくうえでは、新たにビジネスパートナーという立場での信頼も獲得しなくてはなりません。

石井: 国際協力における「インテグレーター」には、初めははっきりとしない抽象的なニーズであっても最後には具体的なカタチにすることが求められていると考えます。例えば「医療環境を向上させたい」といった漠然とした要請があったときに、「どんな機器を調達するか?」「機器を使いこなしてもらうにはどのようなトレーニング

竹内: 国際協力分野で長年の経験を積んできたJICSですが、私たちが単独で解決できない課題に直面することも少なくありません。そうした場面では、JICSがこれまでに培ったネットワークを活かしてパートナーとなる企業や機関を探し、協働して課題解決を目指します。こうした活動も、「なくては困る組織」のひとつの在り方です。JICSがいろいろな企業の技術やアイデアをつなげれば、関係者がトータルウィンとなるような新しい価値を生み出していけるのです。

ングやサポート体制が必要か?」など相手国のニーズや現状はもちろん、該当する政策や機材の流通市場などを把握して日本側・相手側の政府、サプライヤーとなる企業、最終ユーザーまで、皆にとってプロジェクトが最適なカタチになるよう練り上げていきます。また、SDGs(持続可能な開発目標)の達成など国際的課題にオールジャパンで取り組む流れのなかで、その一員として政府機関、企業をはじめとする多様なアクターをつないでいくことも「インテグレーター」としての使命ではないでしょうか。

竹内: 技術の進歩、世界経済や国際情勢の著しい変化は国際協力の分野にも大きく影響しています。また、国際協力のあり方はSDGsなどの価値観とも呼応しながら時代とともに変化し続けます。このような変化のなかで、調達代理機関に求められる公共性を堅持しながらも柔軟に行動できる組織となれば、JICSは国境を越えてさまざまな機関・企業をつなぐ「インテグレーター」へと進化して国際社会に一層、貢献していくことができると信じています。

ウクライナに納入された日本製CTスキャナー (2018年) ↓



セントルシアに納入された救急車の引渡し式(2019年) ↓

